

(8) 一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

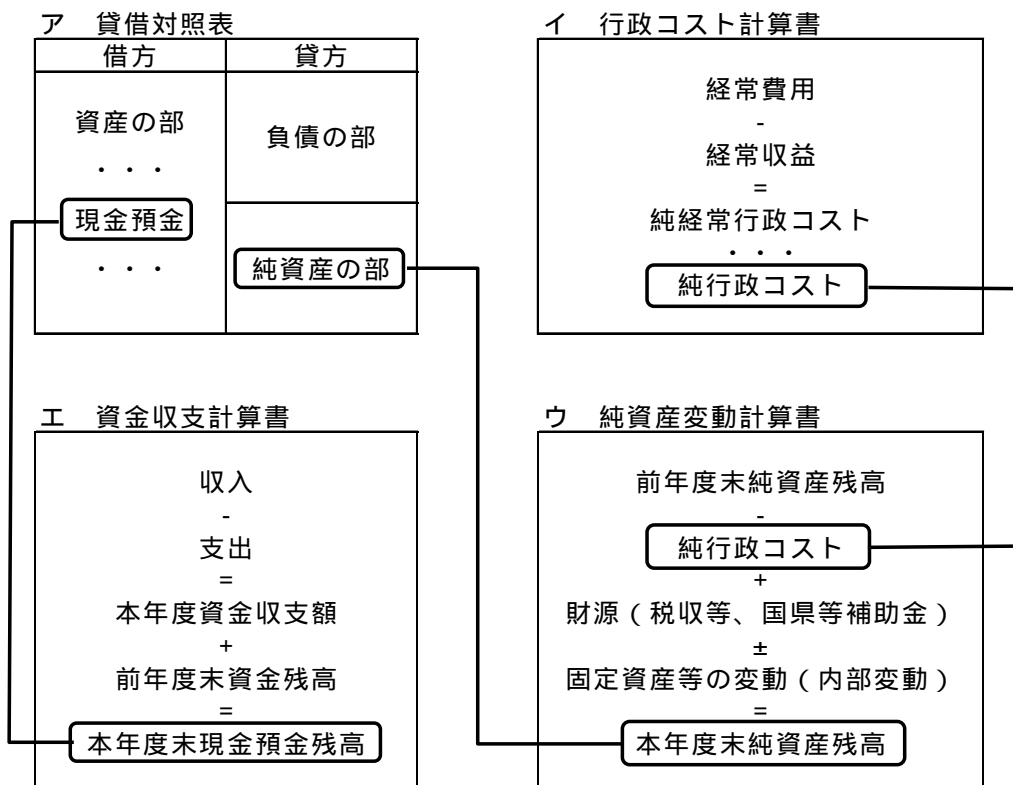
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税金等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

< 財務書類4表の関連図 >



一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	210,525,604	【負債の部】	52,458,457
固定資産	200,473,989	固定負債	44,696,422
有形固定資産	194,712,002	地方債	32,940,834
事業用資産	98,363,491	長期未払金	726,437
土地	69,156,987	退職手当引当金	10,528,267
立木竹	215,819	損失補償等引当金	269,069
建物	72,966,264	その他	231,815
建物減価償却累計額	46,037,714	流動負債	7,762,035
工作物	8,189,559	1年内償還予定地方債	5,098,469
工作物減価償却累計額	7,367,364	未払金	73,467
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	1,239,940	前受収益	0
インフラ資産	94,799,405	賞与等引当金	977,692
土地	54,412,656	預り金	1,482,675
建物	8,182,382	その他	129,732
建物減価償却累計額	4,580,006	負債合計	52,458,457
工作物	103,638,381	【純資産の部】	158,067,147
工作物減価償却累計額	66,999,169	固定資産等形成分	207,430,019
その他	0	余剰分(不足分)	49,362,872
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	145,161		
物品	5,203,820		
物品減価償却累計額	3,654,714		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,761,987		
投資及び出資金	436,091		
有価証券	70,000		
出資金	366,091		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	798,717		
長期貸付金	70,809		
基金	4,481,097		
減債基金	0		
その他	4,481,097		
その他	0		
徴収不能引当金	24,727		
流動資産	10,051,615		
現金預金	2,859,506		
未収金	261,253		
短期貸付金	11,510		
基金	6,944,520		
財政調整基金	3,458,084		
減債基金	3,486,436		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	25,174	純資産合計	158,067,147
資産合計	210,525,604	負債及び純資産合計	210,525,604

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	66,540,955
業務費用	29,990,449
人件費	14,350,624
職員給与費	11,080,455
賞与等引当金繰入額	100,990
退職手当引当金繰入額	570,045
その他	2,599,134
物件費等	14,313,995
物件費	8,683,244
維持補修費	1,903,205
減価償却費	3,706,528
その他	21,018
その他の業務費用	1,325,830
支払利息	120,885
徴収不能引当金繰入額	3,565
その他	1,201,380
移転費用	36,550,506
補助金等	14,431,202
社会保障給付	16,462,519
他会計への繰出金	5,630,206
その他	26,579
経常収益	2,442,887
使用料及び手数料	1,307,324
その他	1,135,563
純経常行政コスト	64,098,068
臨時損失	29,833
災害復旧事業費	0
資産除売却損	29,833
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	50,031
資産売却益	50,031
その他	0
純行政コスト	64,077,870

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,991,315	207,684,272	49,692,957
純行政コスト()	64,077,870		64,077,870
財源	63,816,716		63,816,716
税収等	40,753,091		40,753,091
国県等補助金	23,063,625		23,063,625
本年度差額	261,154		261,154
固定資産等の変動(内部変動)		603,561	603,561
有形固定資産等の増加		2,777,907	2,777,907
有形固定資産等の減少		3,746,789	3,746,789
貸付金・基金等の増加		371,777	371,777
貸付金・基金等の減少		6,456	6,456
資産評価差額	99	99	
無償所管換等	342,798	342,798	
その他	5,713	6,609	12,322
本年度純資産変動額	75,832	254,253	330,085
本年度末純資産残高	158,067,147	207,430,019	49,362,872

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	62,159,827
業務費用支出	25,609,321
人件費支出	13,679,589
物件費等支出	10,607,467
支払利息支出	120,885
その他の支出	1,201,380
移転費用支出	36,550,506
補助金等支出	14,431,202
社会保障給付支出	16,462,519
他会計への繰出支出	5,630,206
その他の支出	26,579
業務収入	65,735,169
税収等収入	40,753,091
国県等補助金収入	22,539,191
使用料及び手数料収入	1,307,324
その他の収入	1,135,563
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,575,342
[投資活動収支]	
投資活動支出	4,925,359
公共施設等整備費支出	2,777,907
基金積立金支出	713,640
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,325
その他の支出	10,487
投資活動収入	2,344,829
国県等補助金収入	524,434
基金取崩収入	341,863
貸付金元金回収収入	1,428,501
資産売却収入	50,031
その他の収入	0
投資活動収支	2,580,530
[財務活動収支]	
財務活動支出	4,342,997
地方債償還支出	4,342,997
その他の支出	0
財務活動収入	3,375,300
地方債発行収入	3,375,300
その他の収入	0
財務活動収支	967,697
本年度資金収支額	27,115
前年度末資金残高	1,349,716
本年度末資金残高	1,376,831
前年度末歳計外現金残高	1,476,462
本年度歳計外現金増減額	6,213
本年度末歳計外現金残高	1,482,675
本年度末現金預金残高	2,859,506

重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5 . リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6 . 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7 . その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	336,202,040	【負債の部】	153,284,837
固定資産	319,552,073	固定負債	140,072,451
有形固定資産	310,384,603	地方債等	81,882,484
事業用資産	98,363,491	長期未払金	726,437
土地	69,156,987	退職手当引当金	10,892,485
立木竹	215,819	損失補償等引当金	269,069
建物	72,966,264	その他	46,301,976
建物減価償却累計額	△ 46,037,714	流動負債	13,212,386
工作物	8,189,559	1年内償還予定地方債等	7,890,863
工作物減価償却累計額	△ 7,367,364	未払金	2,319,061
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	27
建設仮勘定	1,239,940	前受収益	0
インフラ資産	202,216,843	賞与等引当金	1,085,852
土地	59,934,171	預り金	1,786,851
建物	13,879,260	その他	129,732
建物減価償却累計額	△ 6,513,815	負債合計	153,284,837
工作物	232,191,041	【純資産の部】	182,917,203
工作物減価償却累計額	△ 104,493,228	固定資産等形成分	327,941,774
その他	0	余剰分(不足分)	△ 145,024,571
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,219,414		
物品	21,602,976		
物品減価償却累計額	△ 11,798,707		
無形固定資産	3,093,493		
ソフトウェア	0		
その他	3,093,493		
投資その他の資産	6,073,977		
投資及び出資金	536,091		
有価証券	170,000		
出資金	366,091		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,077,701		
長期貸付金	70,809		
基金	4,481,097		
減債基金	0		
その他	4,481,097		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 91,721		
流動資産	16,649,967		
現金預金	6,417,503		
未収金	1,748,160		
短期貸付金	11,510		
基金	8,378,191		
財政調整基金	4,891,755		
減債基金	3,486,436		
棚卸資産	53,030		
その他	78,240		
徴収不能引当金	△ 36,667		
繰延資産	0		
資産合計	336,202,040	純資産合計	182,917,203
		負債及び純資産合計	336,202,040

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	106,302,513
業務費用	40,047,020
人件費	15,491,393
職員給与費	12,049,018
賞与等引当金繰入額	155,749
退職手当引当金繰入額	584,364
その他	2,702,262
物件費等	22,143,494
物件費	12,076,671
維持補修費	2,192,829
減価償却費	7,845,362
その他	28,632
その他の業務費用	2,412,133
支払利息	740,196
徴収不能引当金繰入額	8,618
その他	1,663,319
移転費用	66,255,493
補助金等	49,750,492
社会保障給付	16,478,255
他会計への繰出金	0
その他	26,746
経常収益	8,626,405
使用料及び手数料	7,087,020
その他	1,539,385
純経常行政コスト	97,676,108
臨時損失	43,981
災害復旧事業費	0
資産除売却損	29,833
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	14,148
臨時利益	51,883
資産売却益	50,031
その他	1,852
純行政コスト	97,668,206

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	182,220,048	328,521,653	△ 146,301,605
純行政コスト(△)	△ 97,668,206		△ 97,668,206
財源	97,458,094		97,458,094
税収等	54,181,998		54,181,998
国県等補助金	43,276,096		43,276,096
本年度差額	△ 210,112		△ 210,112
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,238,397	1,238,397
有形固定資産等の増加		6,467,419	△ 6,467,419
有形固定資産等の減少		△ 7,701,632	7,701,632
貸付金・基金等の増加		648,807	△ 648,807
貸付金・基金等の減少		△ 652,991	652,991
資産評価差額	△ 99	△ 99	
無償所管換等	660,686	660,686	
その他	246,680	△ 2,069	248,749
本年度純資産変動額	697,155	△ 579,879	1,277,034
本年度末純資産残高	182,917,203	327,941,774	△ 145,024,571

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	97,518,518
業務費用支出	31,263,025
人件費支出	14,808,182
物件費等支出	14,136,331
支払利息支出	740,196
その他の支出	1,578,316
移転費用支出	66,255,493
補助金等支出	49,750,492
社会保障給付支出	16,478,255
他会計への繰出支出	0
その他の支出	26,746
業務収入	104,754,295
税収等収入	54,091,030
国県等補助金収入	41,777,826
使用料及び手数料収入	7,335,627
その他の収入	1,549,812
臨時支出	14,148
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	14,148
臨時収入	1,852
業務活動収支	7,223,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,037,118
公共施設等整備費支出	6,612,636
基金積立金支出	990,670
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,325
その他の支出	10,487
投資活動収入	3,631,835
国県等補助金収入	999,963
基金取崩収入	988,398
貸付金元金回収収入	1,428,501
資産売却収入	50,031
その他の収入	164,942
投資活動収支	△ 5,405,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,191,712
地方債等償還支出	7,191,712
その他の支出	0
財務活動収入	6,567,800
地方債等発行収入	6,567,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 623,912
本年度資金収支額	1,194,286
前年度末資金残高	3,740,542
本年度末資金残高	4,934,828
前年度末歳計外現金残高	1,476,462
本年度歳計外現金増減額	6,213
本年度末歳計外現金残高	1,482,675
本年度末現金預金残高	6,417,503

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	345,592,506	【負債の部】	157,992,460
固定資産	327,188,850	固定負債	143,478,702
有形固定資産	317,158,335	地方債等	84,847,646
事業用資産	104,658,692	長期未払金	737,819
土地	69,742,233	退職手当引当金	11,293,091
立木竹	215,819	損失補償等引当金	269,069
建物	83,541,282	その他	46,331,077
建物減価償却累計額	△ 53,657,920	流動負債	14,513,758
工作物	13,200,937	1年内償還予定地方債等	8,952,194
工作物減価償却累計額	△ 9,623,599	未払金	2,441,983
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	3,790
建設仮勘定	1,239,940	前受収益	0
インフラ資産	202,517,214	賞与等引当金	1,152,382
土地	60,234,542	預り金	1,814,219
建物	13,879,260	その他	149,190
建物減価償却累計額	△ 6,513,815	負債合計	157,992,460
工作物	232,191,041	【純資産の部】	187,600,046
工作物減価償却累計額	△ 104,493,228	固定資産等形成分	335,806,086
その他	0	余剰分(不足分)	△ 148,206,040
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	7,219,414		
物品	21,968,931		
物品減価償却累計額	△ 11,986,502		
無形固定資産	3,095,047		
ソフトウェア	1,221		
その他	3,093,826		
投資その他の資産	6,935,468		
投資及び出資金	536,091		
有価証券	170,000		
出資金	366,091		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,132,322		
長期貸付金	70,815		
基金	5,287,683		
減債基金	0		
その他	5,287,683		
その他	735		
徴収不能引当金	△ 92,178		
流動資産	18,403,656		
現金預金	7,577,549		
未収金	1,909,534		
短期貸付金	11,510		
基金	8,605,726		
財政調整基金	5,119,290		
減債基金	3,486,436		
棚卸資産	258,222		
その他	78,442		
徴収不能引当金	△ 37,327		
繰延資産	0		
資産合計	345,592,506	純資産合計	187,600,046
		負債及び純資産合計	345,592,506

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	130,346,446
業務費用	43,187,178
人件費	16,798,435
職員給与費	13,161,246
賞与等引当金繰入額	194,589
退職手当引当金繰入額	626,249
その他	2,816,351
物件費等	24,084,951
物件費	13,149,344
維持補修費	2,486,804
減価償却費	8,412,377
その他	36,426
その他の業務費用	2,303,792
支払利息	749,181
徴収不能引当金繰入額	8,986
その他	1,545,625
移転費用	87,159,268
補助金等	70,619,435
社会保障給付	16,480,232
他会計への繰出金	0
その他	59,601
経常収益	9,419,366
使用料及び手数料	7,280,190
その他	2,139,176
純経常行政コスト	120,927,080
臨時損失	47,951
災害復旧事業費	0
資産除売却損	29,858
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18,093
臨時利益	52,386
資産売却益	50,031
その他	2,355
純行政コスト	120,922,645

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	186,963,002	336,460,621	△ 149,497,619
純行政コスト(△)	△ 120,922,645		△ 120,922,645
財源	120,752,111		120,752,111
税収等	68,911,566		68,911,566
国県等補助金	51,840,545		51,840,545
本年度差額	△ 170,534		△ 170,534
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,108,763	1,108,763
有形固定資産等の増加		7,151,118	△ 7,151,118
有形固定資産等の減少		△ 8,263,788	8,263,788
貸付金・基金等の増加		848,924	△ 848,924
貸付金・基金等の減少		△ 845,017	845,017
資産評価差額	△ 9,084	△ 9,084	
無償所管換等	660,686	660,686	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 87,703	△ 198,305	110,602
その他	243,679	931	242,748
本年度純資産変動額	637,044	△ 654,535	1,291,579
本年度末純資産残高	187,600,046	335,806,086	△ 148,206,040

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	121,087,369
業務費用支出	33,928,570
人件費支出	16,116,923
物件費等支出	15,539,349
支払利息支出	750,381
その他の支出	1,521,917
移転費用支出	87,158,799
補助金等支出	70,618,978
社会保障給付支出	16,480,220
他会計への繰出支出	0
その他の支出	59,601
業務収入	128,808,379
税収等収入	68,818,709
国県等補助金収入	50,304,044
使用料及び手数料収入	7,528,762
その他の収入	2,156,864
臨時支出	14,148
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	14,148
臨時収入	1,852
業務活動収支	7,708,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,866,043
公共施設等整備費支出	7,241,343
基金積立金支出	1,190,780
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,325
その他の支出	10,595
投資活動収入	3,871,691
国県等補助金収入	1,038,194
基金取崩収入	1,189,666
貸付金元金回収収入	1,428,858
資産売却収入	50,031
その他の収入	164,942
投資活動収支	△ 5,994,352
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,909,425
地方債等償還支出	7,909,425
その他の支出	0
財務活動収入	7,411,576
地方債等発行収入	7,411,576
その他の収入	0
財務活動収支	△ 497,849
本年度資金収支額	1,216,513
前年度末資金残高	4,864,467
比例連結割合変更に伴う差額	2,339
本年度末資金残高	6,083,319
前年度末歳計外現金残高	1,484,348
比例連結割合変更に伴う差額	△ 347
本年度歳計外現金増減額	10,229
本年度末歳計外現金残高	1,494,230
本年度末現金預金残高	7,577,549